

司 会

——開 会——

本日は委員の皆様、ご多忙のところお集まりいただきまして誠にありがとうございます。

私、本日の進行役を務めさせていただきます企画調整部復興・総合計画課、佐藤でございます。どうぞよろしくお願いいたします。

では、皆様おそろいですので、ただいまから第5回地域創生・人口減少対策有識者会議を開催いたします。

司 会

——新委員紹介——

はじめに、今回新たに当会議にご参画をいただきます委員の方につきましてご紹介申し上げます。

日本政策投資銀行の佐野委員にこれまでご協力をいただいておりますが、このたびご転任ということでございまして当会議委員の辞任の申し出をお受けしたところでございます。これを受けまして、佐野様からのご推薦もいただきまして、同じく日本政策投資銀行、現在、東北支店東北復興支援室長でいらっしゃいます甲斐茂利様に新たに委員にご就任いただくことになりまして、本日、皆様にご紹介させていただきます。

では、甲斐様、ひと言お願いいたします。

甲斐委員

皆さん、はじめまして。私、日本政策投資銀行東北支店で復興支援室長並びに東北支店の次長をやっております甲斐と申します。震災のときに私は仙台のほうにいまして、太平洋沿岸3県を担当しておったということで、まさにそのときからずっと復旧・復興に携わってまいりました。今回、ご縁をいただいて、佐野の後任ということで、こういった重責を拝命することになりました。微力ではございますけれども、誠心誠意お手伝いさせていただきたいと思っております。よろしくお願いいたします。

司 会

甲斐様、ありがとうございました。よろしくお願いいたします。

司 会

——あいさつ——

では、続きまして、企画調整部長、近藤よりごあいさつを申し上げます。

企画調整部長

皆さん、こんにちは。本日はお忙しいところお集まりいただきましてどうもありがとうございます。

この有識者会議、本日は第5回ということで、実は第4回は5月の末ぐらいだったと思いますから少し時間が空いてしまいました。今日は、大きく人口ビジョンと総合戦略ということをご議論いただいて定めていこうということでございますが、総合戦略のほうの素案、なかんずく重点プロジェクトということのご議論と、今日はこの委員会の冒頭でお二方、学生の方、それから移住された方のお話を伺ってまいりたいなと思っております。

この間、第4回から第5回の間にもいろいろ動きがございまして、国の「まち・

ひと・しごと」の大きな基本方針が昨年末に閣議決定されているのですけれども、その単年度版と申しますか、2015年度版というのが6月30日に定められています。また、動きとしては、この総合戦略をいろいろ各自治体が推進していくための財源の議論といたしまして、来年度の当初予算に向けての概算要求が担当の内閣府のほうから行われております。少し地方自治体側が望んでいる姿とは違う部分がありますので、またこれからいろいろ議論がされていこうかと思いません。

それから、第3次安倍政権が発足して、10月7日に基本方針、いわゆる「新三本の矢」というものが閣議決定されておまして、その中でも地方創生に関係いたします50年後の1億人の人口の確保でありますとか、希望出生率1.8人の実現を目指すとか、そういったことが改めて閣議決定されているというような動きがございます。

少し間が空いてしまいましたけれども、年末までにしっかりこのビジョン等を定めていきたいと思っておりますので、引き続きよろしくお願ひしたいと思いません。

本日はよろしくお願ひいたします。

——座長あいさつ——

では、続きまして、岡崎座長からごあいさつをお願ひいたします。

5月以来、久しぶりでございます。全国さまざまところで地方創生の議論が進んでいます。最終的にどこに着地点を置くのか、10月に入ってかなり収束してきている段階ではないかと思いません。

山梨県のある小さい村の地方創生戦略のお手伝いをしているのですが、山梨県においても“リンケージ人口”というかたちで人口ビジョンが出てきたところです。先週も只見町のほうへ伺っておりましたら、やはり地元でも、県がどのような方針を出すのかとかなり気にしておられたようです。

福島県は全国でもいろいろな意味で、この計画を提出することに関して注目を浴びる県であろうかと思いません。私どもも慎重に、かつ前向きに、この戦略づくりについてのいろいろなご意見を出せればと思っております。

今日は重点プロジェクトについての県側からのご提案もありますので、各委員の皆さん方からも積極的なご意見をいただければありがたいと思いません。

ありがとうございました。

続きまして、議事に移ります。これ以降の進行は座長にお願ひしたいと存じます。岡崎座長、よろしくお願ひいたします。

——議 事——

それでは私のほうで進行を務めさせていただきます。

議事の第1が「若者（大学生、移住者）」との意見交換」ということござい

司 会
座長（岡崎委員）

司 会

座 長

ます。この有識者会議を進める中においても、若い人たちの意見をぜひ聞いてみよう。アンケート調査等はしたわけでございますけれども、具体的なご意見もお伺いしてみようということで、今日は県のほうに準備をいただきまして、お二人の方をお迎えしております。お二人から福島県についてのお考えとか感触とかをお伺いできればいいと思います。

最初に、田母神さんのほうからお伺いしたいと思います。まず自己紹介をお願いします。

田母神様

はじめまして。田母神綾と申します。出身地は郡山市の出身でして、出身高校は安積高校になります。現在、早稲田大学に通っていきまして、東京で一人暮らしをしながら政治学を学んでいます。

名字が田母神で政治学となると、どうしても違う方を想像されると思うのですが、親戚ではなく、福島の方は皆さんわかると思うのですが、郡山には多い名字なので全然関係はないです。

今回このような機会をいただきまして、私自身、高校生のときには「ふくしま総文」の実行委員になっていたりですとか、福島がもっとよくなっていけばいいなということを思いながら東京で政治学を学んでいたりとということがありますので、今日は何か少しでもお力になればと思います。よろしく願いいたします。

座長

それでは、とりあえず私のほうから3点ほどお伺いします。

第1点は、福島の出身で、なぜ首都圏の大学に進学したのか、もう1点は、現在、国際政治学をご専攻だということですが、将来はどのような職種、職業、分野に進んでいこうとしておられるのか。もし福島に戻ってくるということがあれば、どういう条件や、福島がどうあればUターンして帰ってきたいか、その3点をまずお話しいただけますか。

田母神様

私が首都圏を選んだ理由としましては、まず、福島県内の大学に進学するということは最初から実は考えていませんでした。といいますのも、福島県を出て、親の元を離れて1人でどれくらいいられるのか、自分の力を試してみたいと思っ

ていまして、まず、東北大学であったりとか首都圏のほうに出ていくということを一番最初に考えていました。そこから、どうして首都圏を選んだかといいますと、東日本大震災があつて、私自身、高校1年から2年のときに被災をしているのですが、そのときに、自分自身、復興の力になりたいと思ったときに、でも、このまま福島であったり東北に残っていても、見えるものが見えなくなるのではないかといいですか、東北であったり福島というものの価値観を客観的に見られる場所に行きたいと思っ

ていまして、そのため、日本の中心である東京に身を置くことによって何かしら刺激を得られるのではないかとあって首都圏のほうに進学いたしました。

政治経済学を選んだ理由としましては、震災がありまして、震災の前までは実

はずっと教員を目指していたのですけれども、今までお世話になった先生方にあこがれて先生になろうと思っていたのですけれども、震災があって、政治というものに自分の生活がこれほどまでに左右されるのかと思ひまして、そのまま震災があったときにガイガーカウンターを県から支給されて、プールに入れなくてということがあったときに、それこそ自分の生活に政治がすごく絡んできてしまうのだなということを実感したので、その政治というものをしっかり学んでみたいと思って政治経済学というものを専攻しました。

現在は国際政治経済学ではあるのですけれども、正確には国際社会でみたときの日本政治みたいなものを専門にしていまして、日本についてもっと詳しく学んでいきたいと思っています。

将来的には、政治学を学んでいるとどうしても「政治家になるんですか」みたいなことを地元に戻ってくると言われてしまうのですけれども、政治家であったりとか国家公務員ということはあまり考えていなくて、今は民間のほうに就職したいと思っています。中でも、今一番興味を持っているのはIT産業であったりというものに興味を持っています。なぜかといいますと、最近、IoTといういろいろなものに対してインターネットが入ってきている、外に行っても家の中のクーラーの温度調整ができたりということとか、インターネットがすごく普及してきていて、私たち自身、SNSが発達している時代に成長した若者なので、そういうテクノロジーにかなり興味があって、そういう業界に行けたらいいなと今考えています。

福島県に戻ってくるためにということなのですけれども、私自身、今、大学3年で、これから就活という感じなのですけれども、今回の就活で福島に戻ってくるとことは正直あまり考えてはなくて、私の高校の同級生もかなり福島から出ているのですけれども、就職をどうするかという話をしたときには、福島にはちょっと戻らないよねという話を結構することが多くて、なぜかという、今からそれぞれが持っている学歴を生かして福島に戻ってこようとしたときに、私たちの目からすると、その選択肢は県庁に入るか銀行員になるかみたいな選択肢しかないのではないかと思ひまして、ITであったりとか、今、先端をいつている産業というものが、私は文系なので、文系の身からするとあまりその環境がないのではないかと思ひまして、もう少し東京にいたり、ほかの東北大とかに行った友達だと仙台に残って社会を見てみたいであったり、そういう勉強をしたいという人が多いです。そんな感じです。

座 長

そうですか。現在3年生という状況、それから勉強されている内容から、お気持ちは非常によくわかりますね。もし何か、福島がこういう状況だったらぜひ福島で頑張りたいとか、何か考えたりすることはありますか。

田母神様

私自身がとても興味を持っているのがIT産業なので、福島県がベンチャー企業とかを積極的に受け入れている事例があると思うのですけれども、ITベンチャーとかIT企業系というものは地方でもできることではあるので、そういう環境が少し整ってきて、かつ、そういう企業が入ってくる県になったのであれば、私自身そこで何かを生み出していくことであったり革新を起こしていくことに

座 長	<p>わくわくした感情を抱くので、そうなったら戻ってきたいなと思います。</p> <p>徳島県の神山町ですが、首都圏のIT関連の若い人を人材誘致している町でもあります。ですから、ああいう感じでより自然環境が豊かな中でITに特化しながら、都会と関連して過ごせるような生活というのですか、そういうことがあれば帰ってくる可能性も高いということですね。私としては、少しでも福島と結びつけたいものですからかなり誘導しているかもしれませんが。</p>
甲斐委員	<p>何か委員の皆さん方から、ご質問がありましたらお願いします。</p> <p>せっかくの機会ですので。私も若干誘導的な質問になるかもしれませんが、例えば、さっき就職の選択肢が県庁か銀行と、どこのエリアでも聞きます。確かに福島市のアンケートでもトップは公務員になっていたと思います。33%ぐらいだったと思います。悲しいかな製造業が2.6%ぐらいです。それが実態です。</p>
田母神様	<p>ただ、これは別のところでもお聞きしたのですが、県内にどういう企業があるか、例えばITでもICTでもそうなのですけれども、どこまで皆さんがご存じなのか、あるいは、例えば安積高校の先生や小中学校の先生がどこまでそういったことの情報提供なり、あるいはご両親が知っているかとか、そういう点も実はありまして、意外に知られていない企業もあるのではないかというのも事実です。</p> <p>ただ、一方で、おっしゃったとおり一回外の空気を吸って、改めて福島の良さがわかって戻ってくるという方も当然いらっしゃるわけで、そういったときに何が聞きたいかという、もし福島にそういう受け皿さえあれば、実は同級生の方も含めてぜひ福島に戻りたいという感じなのか、あるいは、やはり外の空気をもっともっと吸いたいといって、首都圏なり、海外なのかもしれませんが、そのあたり、田母神さんも含めた考えというのをぜひお聞きしたいのですが。</p> <p>そうですね。県内の企業を実はあまり知らないのではないかということに関しては、本当にそのとおりだと思っています。ただ、なぜ知らないかという、やはり育ってくる教育の過程において、特に私の親などだと、やっぱり公務員でしようみたいな感じだったりとか、これは安積高校の先生方に悪いのですけれども、やっぱり有名な国公立大学に行って国家公務員になるみたいなルートがなんとなく示されてしまっているような現状があるなと思います。なので、とりあえず公務員みたいな感じはすごくあるかなと思います。なんとなくですけれども、同級生の中でも公務員を目指している人は結構多いです。</p> <p>また、環境を整えばということなのですが、私の同級生は、みんな福島は全く嫌いではなくて、本当に長期休みがあったら少しでも帰りたいという人が多くて、ただ、それぞれやりたいことがやはり福島に戻ったときにできる気がしないであったりとか、いまいち合致しないということから、「たまに帰るふるさと」として思っているという感じです。環境が整ったら戻るかというのは本当にそれぞれだと思えるのですけれども、私の場合は、福島という場所が、実際に私たち若者からして、「福島」とくくってしまったときに、福島にどんな職業があるのか、どんな活動をしている人がいるのかという人の姿がいまいち見えてこないのです。人が見えてこないのが福島で働く自分の姿がいまいち想像がつかなく</p>

て、その働き方にわくわくできるのかがよくわからない、福島で働くイメージがつかめないというのが一番大きいと思うので、もう少し働くイメージをつかめるようなことがわかってくれば、帰るといった選択肢も十分あり得ると思います。

座 長
高橋委員

ありがとうございました。他にいかがでしょうか。

少し先の話になってしまって恐縮なのですが、女性の私の質問というところでお許しいただければと思います。

今3年生で、まさにこれから自分の可能性に向けていろいろなことを学んで挑戦していかれる時期だと思います。一応は外の空気、いろいろな社会経験を積まれて、キャリアというのは一生かけてキャリアというふうには私のようなキャリアコンサルタントはつい言いたくなってしまうのですが、女性特有のライフイベントというのも今後いろいろ出てくるかと思っています。都会で働きながら迎える女性特有のライフイベント、もしくはふるさと福島というところで、将来的に子育てであったり、いろいろな環境の中での想定というのはまだ少し難しいのかもしれないのですが、一つの意見として何か描けるものがあつたらどんなイメージをお持ちでいらっしゃるのかお聞かせいただければと思います。

田母神様

子育てということを考えると、やはり東京に行って思うのは、この環境であまり子どもを育てたくはないかなというのが結構大きくて、教育のレベルの高さという面では中高一貫校ならあつちのほうが充実しているので、そういうものに関してはいいと思うのですが、やはり遊ぶ場所があまりにも少ない、ゲームとかそういうもので遊ぶしかないという感じが結構強いなと思います。大学の同級生で中高一貫校とかの子と話をしても、こんにゃくが芋からできていることを知らないとか、農業に対する認識が全然違っていたり、川で遊んだことがないとかそういう子が多くて、そういうのは自分なりに嫌だなと思っている節があつて、私自身、幼いころからカマキリをつかまえて遊んだりとか、そういうことをしていたので、そういう体験をさせてあげたいなと思っているので、将来的には子育てをするなら地元に戻ってきて、両親もいるので、両親に預けながらみたいなのはなんなくいいなと思っている部分もあるのですが、一方、福島から出ていった大学生であったり私たち若者の難しい点としては、友達などに多いのですが、行った先で彼氏・彼女をつくったとなると、その人がどこに就職するというのが結構出てきてしまっていて、その人も福島に連れて帰るのかというところでよくわからないという感じがあつて、結局、福島に帰るとなつたときに、女性陣が特に「でもねー」みたいな、子育てはしたいけれども、職のことだったり、配偶者の人のことを考えると、みたいなところで、いまいち踏ん切りがつかないというか、そんな感じではあります。

座 長

田母神さん、ありがとうございました。

もう少し詳しくお話を聞きたいところなのですが、時間の都合もありますので、続いて地域おこし協力隊として福島県に来られて、その後、県内に就職された石森さんから、最初に自己紹介をお願いいたします。

石 森 様

皆様、はじめまして。石森禎枝と申します。出身地はお隣の宮城県名取市です。現在は、地域おこしの任期を3年間満了いたしまして、その後、伊達市の農林業

振興公社という第3セクターで職員をさせていただいております。業務内容としては、伊達市にいらしてくださっている地域おこし協力隊の皆さんのコーディネート業務をさせていただいております。

最近の趣味なのですが、私はアイリッシュハーブとお琴を弾くので、その活動が最近だんたん乗ってきたので、楽しくそちらをやっているのと、福島県も有名なのですが、合唱が趣味なので、それは仙台に行って合唱をやったりしております。

伊達市に来て福島県民になりまして5年目になりました。本日はよろしく願いいたします。

座 長

ありがとうございました。それでは、まず私のほうからお伺いしたいと思います。

地域おこし協力隊では、現在全国で1,500人ぐらい活動していると思うのですが、石森さんが協力隊に応募した理由、そのときに実際に就いておられたお仕事、もう一つは3年間の地域おこし協力隊を終えて、今、伊達市にいらっしゃるようですが、定住するに至った決断、伊達市あるいは福島県で定住者を増やそうというときに、何が増やすようなことにつながっていくのか、そのあたりの3点をとりあえずお教えいただけますか。

石 森 様

地域おこし協力隊に応募する前は編集プロダクションで「東京ウォーカー」という雑誌の編集に携わっておりました。とにかく忙しく、編集プロダクションはあたりまえといえばあたりまえなのですが、月曜日に出社して木曜日に帰ってシャワーを浴びて、また出社するというような生活をしておりまして、とてもこれはよほど好きじゃない限り一生の仕事にはできないなと思っておりました。大変志が低くて申し訳ないのですが、当時はもう少しのんびりした仕事をしてみたいなということでいろいろ当たっておりまして、福島県は東京からそんなに離れてもいないし、宮城県にも近いし、地理的にはちょうどいいと思ひまして、伊達市のほうに応募させていただきました。

当時の内容だったので、私は、地域おこし協力隊、伊達市での1期生だったということもありまして、伊達市も私についてどう扱ったらいいかわからないし、私も地域おこしとはなんぞやということで、とにかく「じゃ、頑張てね」ということであまり指図もされなかったのですが、どうしよう、どうしようと、とりあえず名前を覚えてもらうかということで、一軒一軒めくって名刺を配って、ご飯を食べて笑ってというような行動をしていたのですが、4カ月後に震災が起きまして、地域おこしどころではなくなったわけです。

それで、幸か不幸か目の前に、放射線を避けるですとか、コミュニティ再生をどうしたらいいかというような大きな課題がいきなり来たものですから、自分の担当地区ですとか自分のいた町の小中学生を集めて、奥多摩町に知り合いがいたものから、保養キャンプを実施しまして地域間交流を実施いたしました。その後、震災というような大きな波が地域の中ではいったん鎮まった中で、私は転勤族だったので、いわゆる地元の文化というものにもものすごく疎かだったんですね。でも、地域おこし協力隊、私は特に関東地区に住んでいたということもあり

まして、何かの行事というものにすごく呼ばれていたもので、その中で、地元の神社に伝わるうさぎさんの形をしたお守りが、もうなくなっているのですけれども、伝えられていたというのを知りまして、それをおじいちゃんおばあちゃんと一緒に工芸品ということをつくっておみやげとして売り出したり、工芸品の開発に携わっておりました。

定住するきっかけとなったことだったのですけれども、先ほども申し上げましたように、私は転勤族で、地域とつながりが薄い中で育ってきたものですから、ゼロから人間関係をつくって、なおかつそこにつながりを持った土地というのは生まれて初めてでした。結局は「ひと」になるのですけれども、振興公社のお話をいただくことも思っていなかったので普通に就職活動をするつもりでした。その中には仙台や東京も入っていたのですけれども、ある方から、「まだ石森さんの力が必要です。何年かまたいてください」というひと言をありがたいことに頂戴しまして、当時の年齢からして、こんなふうに入から求められることはとても幸せなことだなというふうに思いまして定住を決断いたしました。

定住を増やすために必要だと思うことはということなのですけれども、結構、定住を増やすというふうに考えますと、私も住みながら思うのは、「この土地から出たら裏切り者だぞ」みたいな感じで、かなり結束力が強い分、いったん土地から離れた人がまた戻るといった雰囲気があまりないような気がしました。私などは途中から、年齢的に26歳で入ったのでまだかわいがられたということもあったのですけれども、ある程度の年齢の方が行って、30代、40代ないしはもっと上の方が行ってまた戻ってくるとなると、その間に誰かが立っていないととても難しいのではないかと思います。なおかつ、田母神さんのように外に出ていった皆さんを、「あの人はもう戻ってこねえがらね人だハ」みたいな感じで、ネットワークが広がったとか、軸足はなくてもできることはあるというような理解をその地域の皆さんにも持っていただくことで、もっと他地域からも入りやすいのではないかなという感じがあります。あそこから一度出たらもう戻れないというような雰囲気だったので、やはり帰ってくるときもびくびくで、両親がいれば帰りやすいかとは思っているのですけれども、そうではない方は入りにくいのではないかなというような印象を持ったことがありました。

ありがとうございました。

では、委員の方から何かご質問がありましたらどうぞ。

お疲れさまでした。私も移住者で、東京のほうからやってきて今年10年目なのですけれども、非常にお話を聞いていて、共鳴するところもあるし、感銘するところもあるし、ありがとうございます。よろしく申し上げます。二本松の東和地区でやっております。

それで、現実問題としてですけれども、協力隊が終わって定住を開始されて、今後ご自身の、ここで言う必要はないですが、ビジョンとかこういうことをしたいのだとか、自分自身の人生はこうありたい、こういう暮らしがしたいのだというようなビジョンは描ける状態に福島があるか、周囲の環境があるか、どうでしょう。

座 長

関 委 員

石 森 様	<p>ありがたいことに、とても人に恵まれていたというのもありましたし、地域おこし協力隊などのネットワークもありますので、福島県の中で自分がこういうことをしていきたいなというような夢だとか希望だとかは描けるようになってきました。今、その実現に向けていろいろな人をそそのかしているところです。</p>
関 委 員 座 長	<p>やはり大事なのは人のつながりですね。</p> <p>ありがとうございました。地域おこし協力隊は、住民票を持って3年間移住して、その後の過ごし方というのがなかなか難しい課題でもあるわけですが、今、65%ぐらいは協力隊として働いたところで定住してくれていますので、ある意味では若者を農山村に誘う一つのシステムとして定着してきたところだとも思います。ぜひ頑張っていたきたいと思います。</p> <p>質問などはよろしいでしょうか。それでは、今日はお忙しいところ、短時間で恐縮でしたけれども、貴重なお話を聞かせていただきありがとうございました。</p>
(田母神様、石森様、退席)	
座 長	<p>それでは議題2に入る前に、事務局から今後のスケジュールについてご説明をお願いいたします。</p>
復興・総合計画課長	<p>私のほうから今後のスケジュールについてご説明をさせていただきます。参考資料、1枚刷りの1というものはございますでしょうか。後ろのほうにあるかと思えます。よろしいでしょうか。</p> <p>こちらの資料、本日が10月15日ということで第5回目、黄色い枠のところ为本日でございます。本日ご議論いただくことにいたしまして、次回、第6回を今月の下旬から11月上旬に予定をしております、その中で人口ビジョンの素案と、本日のご意見を踏まえて引き続き策定を進めます総合戦略の案についてご協議をいただきたいと考えております。委員の皆様のご協力、ご支援のほうをよろしくをお願いいたします。その後、案を策定いたしまして、パブリックコメント、市町村とのさらなる意見交換等を経まして、「人口ビジョン・福島県まち・ひと・しごと創生総合戦略」を策定していく予定としております。</p>
座 長	<p>スケジュールとしましては以上でございます。</p> <p>スケジュールとしましては以上でございます。ぜひ早めに日程調整をしていただいて、なるべく多くの委員の皆さんが参加できるように調整をお願いしたいと思います。</p> <p>それでは、議題の2、「県民等アンケート調査結果について」のご説明をお願いします。</p>
復興・総合計画課長	<p>資料の1に基づきましてご説明をさせていただきたいと思います。</p> <p>本資料は、県民の皆様のご意見、ニーズを総合戦略及び施策へ反映させるために、この夏に調査を実施したものでございます。テーマは3つございまして、「結婚・出産・子育て」に関する調査、「進路」に関する調査、「定住・二地域居住」に関する調査でございます。</p>

1 ページ目でございますが、まず「結婚・出産・子育て」に関する調査です。図表の2にございますとおり、独身でいる理由の男女別につきましては、男性では「結婚資金が足りないこと」、女性では「仕事と家事・育児を両立させる自信がないこと」が挙げられております。図1のとおり、結婚希望は7割を超えるものの、出会いがないことに加えて、特に男性では経済力への不安、女性では仕事と家事・育児の両立の不安が独身でいることの理由に挙げられておりました。これらの課題の対策が求められているところでございます。

2 ページをお願いいたします。こちらは「出産・子育て」についての部分でございます。2つ目の丸にございますように、第一子、第二子の希望は6割以上でございますが、第三子以降の希望は2割程度でございます。3人以上の子どもを持つ希望が薄い状況となっております。

図表の5、子どもを持ちやすい環境につきましては、全体として「お金がかからないこと」という回答が最も多かったです。男性や子どもがいない方におきましては「雇用の安定」、女性や子どものいる方においては「配偶者や配偶者以外の家事・育児の協力」が得られることが特徴的な回答として挙げられております。

以上のことから、「出産・子育て」の支援策といたしましては、経済的な負担の軽減、子育て環境の整備とともに、第一子目の対策では雇用の安定と地域ぐるみでの出産・子育てを支援する仕組みが求められているということがわかってきてございます。

3 ページ目をお願いいたします。こちらは高校生と大学生についての「進路」に関するアンケートです。高校生の部分では、図表の8「将来的なふくしまでの生活の希望」のとおり、福島での生活を希望するのは全体の4割で、2割は希望しない状況でございます。女性のほうが男性に比べ若干希望しない割合が高い結果となっております。

大学生につきましては、図表10「就職を希望する理由・しない理由」のとおり、ふくしまでの就職を希望しない理由は、都会のほうが便利であること、地域にとらわれず働きたいこと、志望する企業がないことなどが挙げられております。若い世代を県内に増加させるためには、県外出身の県内大学生の県内定着、県内出身の首都圏大学生の県内への還流を促し、就職先としての県内の魅力的な企業づくりが求められているというような結果となっております。

4 ページをお願いいたします。最後に「定住・二地域」についてでございます。図表の12「移住で重視したこと」のとおり、10～40代の現役世代では就労先、50代以上では居住先・住まいが課題となっております。首都圏在住者を対象としたアンケートの中では、こちらはふくしまファンクラブに登録している方を対象としたものでございますが、図表13「移住についての考え」のとおり、10～40代においては、移住について、約48.0%が興味を持っておるところですが、就労先、賃金が移住を妨げる要因となっている結果となっております。

以上、県民アンケート結果の概要をご説明申し上げましたが、総合戦略におきましては、これらの課題に対応する施策を盛り込み、着実に実行していく必要があるというふうに捉えているところでございます。

座 長	<p>以上でございます。</p> <p>ありがとうございました。それでは、このアンケート結果を十分に戦略に反映していただくようお願いしたいと思います。</p>
復興・総合計画課長	<p>それでは議題3「福島県まち・ひと・しごと創生総合戦略」の素案についてご説明を引き続きお願いします。</p> <p>資料の2-1でご説明をさせていただきたいと思います。「福島県まち・ひと・しごと創生総合戦略」の概要版についてご説明をいたします。</p> <p>I番の基本的な考え方につきましては、県民アンケートの調査などの結果を受けまして、戦略期間である5年間で結果を残すため、国の動向を踏まえました人口の自然増の対策とともに社会増の対策に注力しまして施策展開を図ってまいります。</p> <p>II番の基本的な方針につきましては、本県における取組につきましては、大震災からの復興施策への取組も極めて重要でありまして、非常に広範囲にわたる状況でございます。期間が5年間に限定されておりまして、また、先ほど部長のあいさつの中にもありましたが、国の新型交付金の動向などを見ましても財源的にも非常に厳しいということが見込まれておりますことから、今回の総合戦略につきましては、ここに挙げる3点、即効的で実効性の高い施策、新たにチャレンジする施策、意欲ある市町村や企業と連携した取組に対しまして重点的かつ集中的に取り組んでまいります。</p> <p>III番、基本目標と施策の方向性についてでございますが、基本目標はこれまでの有識者会議の中でご議論いただいております“しごとづくり”“ひとの流れをつくる”“結婚・出産・子育て”“まちづくり”の4本柱で構成をしたいと思っております。この基本目標をもとに、これまでの有識者会議でいただきました総花的ではなく重点に特化すべきであるなどの意見を考慮しまして、4本の柱ごとに重点プロジェクトを特出ししております。これらをまとめまして「地域創生のための7つの挑戦」として取りまとめたところでございます。それぞれの重点プロジェクトにつきましては後ほどご説明をさせていただきます。</p> <p>総合戦略の全体版につきましては、本日は資料2-2に「イメージ」として配布をさせていただいているところでございます。冊子になっている資料でございます。こちらを1枚おめくりいただきまして目次をご覧いただければと思います。全体構成といたしましては、「はじめに」、I番に「基本理念」、II番に「基本目標と方針」を掲げまして、III番に「推進・検証体制」についての項目がございます。これらの中では、国の動きに加えまして、県の取組、考え方を詳しく書き込んでいく予定としております。また、本戦略の策定後もPDCAサイクルで取組の状況の検証を継続的に行っていくことといたしております。私どもといたしましては、この冊子の5ページの3に記載されておりますとおり、その推進・検証体制につきましては、委員の皆様の個々の事情を踏まえつつ、本有識者会議において引き続き推進・検証をお願いしたいと考えております。どうぞよろしくお願い申し上げます。</p> <p>その後、IV番といたしまして6ページから本戦略の中で重点的・集中的に取り</p>

組む地方創生を推進する重点プロジェクトを盛り込みまして、11 ページ以降はV 番の基本施策といたしまして、“しごと” “ひと” “結婚・子育て” “まちづくり” の基本目標ごとに、施策の方向性と具体的な施策を書き込んでいくこととしております。また、参考資料といたしまして末尾にイノベーション・コスト関連の資料を添付させていただいているところでございます。

説明につきましては以上でございます。

座 長

総合戦略の概要についてご説明をいただきました。その中で、この有識者会議のメンバーが推進組織となって、現在検討している総合戦略の検証も進めていくということで事務局より提案がありました。県としては、今までの議論のいきさつを承知している委員の皆さん方に検証についてもぜひご意見をいただきたいというご要望です。そのように進めてよろしいでしょうか。

—それでは、このメンバーで総合戦略の検証作業も進めていくということで了解していただいたということです。

では、この概要版に引き続いて、基本目標ごとに重点プロジェクトが定められておりますので、その内容について資料に基づいて引き続きご説明をお願いいたします。

復興・総合計画課長

今度は資料2-3でございます。まず、“しごとづくり” の重点プロジェクトについてご説明させていただきます。

“しごとづくり” につきましては3つのプロジェクトから成り立っております。「(1) ふくしまの雇用・起業創出プロジェクト」でございますが、こちらのプロジェクトの視点は就労の場をつくることでございます。視点①におきまして、企業誘致等による雇用創出としまして、本県の重点推進産業に係る企業立地の支援ですとか本社機能の県内移転の促進など、外から新たに“しごと” を持つてくる取組を進めてまいります。

視点②におきましては、起業促進等による雇用創出としまして、多様な起業ニーズへの支援や在宅ワークなど、新たな“しごと” をつくることを目的としております。

視点③におきましては、地域企業の競争力強化による雇用創出といたしまして、即戦力となる高度人材を首都圏から招へいするなどしまして、やる気のある地元中小企業の支援に取り組んでまいります。

視点④におきましては、県内金融機関との連携といたしまして、金融機関と連携した地域創生支援策について検討をしております。

「(2) しごとを支える若者の定着・還流プロジェクト」でございます。こちらのプロジェクトの視点は、“しごと” を通じた若年層の県内定着・県内還流でございます。

視点①におきまして、若年層の県外流出の抑制として、福島大学におけるCO-C+の取組などを通じまして県内大学の魅力向上を図りますとともに、インターシップの強化などによる県内企業への理解促進に取り組んでまいります。

視点②におきましては、県外若年層の県内還流の促進としまして、地域企業の上場企業化の支援ですとか、県内への就職学生に対します奨学金の返還の支援制

度の検討など、地域企業と連携した取組を推進していくこととしております。

次のページにまいりまして、こちらは農業分野についての取組でございます。

「(3) 農林水産業しごとづくりプロジェクト」でございます。こちらのプロジェクトの視点は、農林水産業のさらなる産業化でございます。

視点①におきまして、法人企業等による安定雇用の創出としまして、地域の農林水産業を牽引する法人の育成や法人等の誘致、生産法人等の初期投資への支援など、農林水産業者の雇用創出に取り組んでまいります。

視点②におきましては、新規就業者に対する支援の強化といたしまして、移住者向けに情報蓄積やマッチング体制の構築、独立時の生産基盤の整備費用への支援など、新規就業しやすい体制をつくる取組を進めてまいります。

視点③におきましては、稼ぐ視点での地域産業6次化の推進といたしまして、1次のみならず、2次、3次企業が牽引する地域産業6次化の推進など、農林水産業者の所得向上に取り組んでまいります。

視点④におきましては、消費者を見据えた販売促進といたしまして、健康志向等を踏まえ、農林水産商品の機能性等の見える化など、ターゲットを絞り込んだ取組を推進してまいります。

“しごと”分野に関する説明は以上でございます。本プロジェクトへのご意見、さらなる取組のアドバイスなどをいただければ幸いです。よろしく願いいたします。

座 長

ありがとうございました。大きく分けて4つの柱ごとの重点プロジェクトになっています。まずは“しごとづくり”ということです。かなり幅広い内容になっていますが、各委員から何かお気づきの点がありましたらご指摘をいただければと思います。

甲斐委員

私からいくつかコメントさせていただきたいと思います。

最初に、視点①企業誘致等による雇用創出の丸の3つ目です。「県内での起業を希望するリーダー的起業家を首都圏等から積極的誘致」と書かれていまして、私はどちらかというところの視点②の1の、いわゆる地元で内発的にそういう人材を育てる、例えば福島大学をはじめとして、いわゆる地元でリーダー的な起業家になるような方を育てるというのがまず一番大事なのかなと思っています。そういう印象を受けました。

もちろん、外部から人材を引っ張ってくることを否定するわけではございません。たしか岩手などでやっていたと思うのですがけれども、福島出身で首都圏で起業的に成功されている方とか、そういう方をあえてターゲットングして引っ張ってくる。あるいは、引っ張るまでは無理でも、そういう方は地元になんとか貢献したいと思っている方が必ずいらっしゃると思いますので、そういう方にサポートしてもらおうとか、いわゆるショートパスみたいな考え方というのが現実的にはあるのではないかと思います。

したがって、この部分を否定するわけでは全くないのですけれども、考え方として、まず内発的にそういう人材を育てるということと、首都圏にいる地元出身の方などをもっと巻き込むような仕組みというものがあつたらいいのではない

かと思いました。

それから、これは質問というか確認なのですが、視点②の2番目、「空き家、空き店舗等を活用した」というところなのですが、県内のいわゆる都市部、山間地、いろいろなところを含めてという理解でいいのでしょうか。それとも、どちらかに重きを置いているのでしょうか。これは考え方の確認です。

いかがでしょうか。

ご意見ありがとうございます。商工総務課でございます。

今の2点目の「空き家、空き店舗を活用したベンチャー支援」でございます。これは特に今のところどういったフォーカスをしているわけではなくて、中心市街地に空き店舗がたくさんございます。また、中山間地域においても空き家が非常に問題になっているということがございます。一方で、起業のニーズとして、そういった過疎・中山間地域においても仕事ができる業態もございます。そういうところをマッチングさせるという趣旨でございまして、今のところ幅広に考えてございます。

それから1点目でございまして、首都圏等から誘致のみならず内発的などというところ、全く委員のご意見のとおりでございまして、我々も内発的なものはもとより首都圏から引っ張ってくる。あるいは、下のほうの視点③の1番目の事業もプロフェッショナルな人材を中小企業に呼び込むという事業でありまして、これについても内発的な調達はもとよりと考えてございますので、よろしくお願いたします。

ありがとうございます。そういう意味では両面でということだと思いますが、一方で、例えば首都圏で起業家育成の拠点とか、いわゆる立地適地とはどういうところかと見たときに、どうしても駅からのアクセスみたいなものが、徒歩10分圏とかとよく言われています。ですから、どうしても利便性を重視する方がある一方で、あとはこの前の地方創生フォーラムで紹介されたような徳島の事例のように、そういう環境を好むという流れもあるということで、そこは戦略的に対応していく必要があるというふうに思いました。

それから、(2)の視点①のところなのですが、インターンシップのコメントが3番目のところにあります。これは今日、田母神さんがさっきコメントしたときもちらっと申し上げたのですが、できるだけ地域を知る機会は早いほうがいいかなと思います。ご紹介すると、青森県の八戸市などでは小学校・中学校、公立だったと思いますが、地域の市民文庫みたいなガイドブックをつくってまして、これを配って、地域がどういうところかを知らしめるといいますか、そういう取組を地道にやっつけらっしゃるということです。やはり、地域を知らしめる仕組みというのはできるだけ早いほうがいいかなと思います。したがって、インターンシップもそうなのですが、あるいは地域の地場の農業体験とかいろいろあると思うのですが、そういう機会もずいぶん少なくなったように聞いておるのですが、できるだけそういう機会を、例えば小学校とか中学校とかで用意すれば、逆にそれがきっかけになって、例えば高校でそういうところを専攻していくとかということにつながっていくのではないかという気がしており

座長
商工総務課

甲斐委員

ます。卒業前という観点だけではなくて、あるいはインターンシップということだけではなくて、できるだけ地域の実情を知るといふか、企業を知るといふか、産業を知るといふか、そういう機会をできるだけ、若年層を定着するという意味においてはいろいろな角度で用意されたほうがいいのではないかと強く感じているところでございます。

それから、3ページ目の農林水産業の(3)のところなのですが、ここはあえてこのワーキングは出ていないのですけれども、地産地消はあたりまえという前提でこれは書かれているということの理解でいいのですね。例えば、学校給食などで積極的に地産のものを使うとか、ほかの自治体さんではあえて書いているところなどもあるのですけれども、当然、地産地消というのは重視していますという前提で書かれているということでもいいのですね。印象でございます。

座 長

ありがとうございました。関連する人材も、なるべく福島関連で人材育成を進めていくという関連づけが重要だということです。インターンシップにしても、子どもの段階から地域にどう関心を持たせるか。特に今の子どもたちの育つ過程を見ていくと、小学校自体も集中化で通学距離が遠隔化し、子どもたちの生活が地域社会から離れて状況になってきています。地域の通常的生活や生業といったものを子どもたちがちゃんと見ていないという状況が、全国的に出てきているのだと思います。

西内委員

西内です。今のご発言にすごく賛同するもので、ずっと言い続けているのですけれども、いなくなってしまう4割を引き戻すことにエネルギーを注ぐよりも、県にとどまろうとしている6割のほうにもう少し取組が見える形にさせていただきたいなというので、今の(2)のところ、丸の数で県がとろうとしているエネルギーとか時間とかお金をかけるパワー・オブ・バランスなのかなと感じて、やはり、いる子たちはあまり目と手をかけてもらえないのかなというのをちょっと残念な気持ちで見っていました。

本学、桜の聖母もCOC+に入って、まさに地産地消を、それはあたりまえのこととして各地域に入って行って、さまざまな商品開発、6次化を学生とともにしていて、その子たちの多くは地元に残って就職しようという希望を持っています。しかし、丸の中にはないのですけれども、お給料を比べたときに、やっぱり仙台や北関東に引っ張られていくという現実があるので、これをどう私たちが考えて、お金以上のものがここにはあるというふうに言えるかどうかというところをいつも私は教壇に立つ者として問われております。丸の中にそれがあまりないので、結局、単純にこの地で働いてキャリアを形成していったときに見通しが見えないというのが、せつかくここにいたいと強く思っている子たちでさえも選択できない現実があるということをやまず代弁して、今日はここに彼女たちがいないので、お伝えしたいと思います。

今、委員のほうからありましたが、小学校では生活科というもので、非常に地域に出て行って地域の人たちと交流する授業が組み立てられておりますし、中学校では職場体験がマストとして教育内容の中に盛り込まれているのですけれども、これの体系化がされておられません。だから、高校でインターンシップが入っ

てくるのですけれども、全く輪切りになった教育課程になっているので、もしかしたら福島県が独自に、それこそ幼稚園から高校前の教育課程の中に、地域を知り、地域で働き、地域で生きることの持つよさや価値を学ぶ、そういう教育課程をもし編成できたら非常に特色のある教育内容になるなど、今伺いながら、すごくいいヒントをいただけたと思って考えておりました。

以上です。

座 長

関さん。例えばそういう成功事例をつくるというのは、具体的な事業として、このレベルでいうとどこの部分でしょうか。

関 委 員

立派な資料だと感銘を受けております。私は現場に生きる人間として、こういう大きな話だとイメージが湧かないのですけれども、ここに書かれていることを誰がやるのかとなったときには地元の人間になります。特に農林水産業で、これを地元の人間で担える人がいるのかなと思うと、私はたぶん無理だろうと思ってしまいます。やはり、先ほど言ったように内発的に地元の人ができるように、こういう言い方は高飛車かもしれないけれども、導いていくというか、できるようになるように道筋を考えていかないと、こういうのを見たらたぶん地元の人には「県がやるんだべ」「国がやるんだべ」ということで、結局、名前ばかりが躍って誰が使ったのかわからないような補助金で終わってしまう。やれると思うためには先ほど田母神さんがおっしゃられたようにイメージが大事だと思います。こうやると成功するんだと。農業の法人化というのは、言うのは簡単だけれども、そんなことはやったってできない、たいていのことはうまくいかない。だから、イメージを持っていただくために成功事例を勉強することもさることながら、地元でやってみる、プロジェクトをつくって動かしていく。それは市町村なのか民間なのかかわからないけれども、成功事例をつくる。それをイメージしてもらった上で、みんなでこれをやろうぜというふうなアプローチをしていったほうが非常にいいのかなと。総花ではなく特化するのだということであるならば、そこまでやっていかないと、たぶん今の田舎では心配があります。なので、やはり人材育成というのは大事です。

それ以上に、最初の資料2-1の基本的な考え方で、やはり若者の希望がかなえられる、夢が実現できるんだよということをイメージしていただくために人材を育てていく、させっぱなしにしないで、できるような仕組み、お膳立てするかもしれませんが、具体的に小さな成功事例をつくるということも大事ではないのかなという気がします。それは直営でやるのか学校でやるのかかわからないですけれども、そういう切り口、考え方も持っていただけると、ただ補助事業でぶら下げて手を挙げていったら、たぶん誰もやらないと思いますので、そういうことを意識していただけると、田舎の人間としてはいいかなと思います。

座 長

関さん。例えばそういう成功事例をつくるというのは、具体的な事業として、このレベルでいうとどこに。

関 委 員

農村プロジェクト。誰が事業主体かわからないけれども、何かひな形をつくることは大事です。どこに入るかというのは全体ができるような、それはどういう団体がいいかわからないしイメージはないですけれども、そこまでやっていかな

いと、いくら県の体制が変わったって、補助事業が変わったって、受け手が変わっていなければ生かせないので、やはり生かせる人を育てる。芽があったら摘まないで育てていく、伸ばしてあげてそれをお膳立てするというふうにやれば、農村だって頑張れるような気がします。

それと、やはり、こういうふうに整備しますとか支援しますというのはすごくわかるのですけれども、結局それぞれがばらばらではつながりません。生産のレベルで生産技術を振興します、流通は流通革新をやっています、消費は消費でと、それが横につながっていないと、やはり農産物は横のつながりで流れていくので、よくバリューチェーンなどという言葉がございしますが、そういう時代をつくっていくようなイメージを、これは県のみならず我々みんなが持って一丸となってやるような、これはコンソーシアムなのかわかりませんが、あってしかるべきではないか。そういう中で地産地消の議論もあるでしょう。そうすれば学校給食などもというようなことがあると、私はすごくやりやすくなるなど現場の人間としては考えています。

ありがとうございました。ほかにどうぞ。

(1)の視点③の部分の一番最初の丸です。「県内中小企業の売り上げや雇用拡大を図るため、即戦力となる高度人材を首都圏等から招へいする仕組み」ということで、これは今現在、経産省が行っているようなプロフェッショナル人材派遣事業と同じようなイメージをお持ちでいらっしゃると思います。実際、福島県内の中小企業というのは、弊社も含めてなのですからけれども、いろいろな企業様との意見交換もさせていただいている中で、今、人が不足しているということは全部共通で大変苦勞しております。その中で、経営者の方であるとか役員の方とお話したときに、実はプロフェッショナルは要りませんと身も蓋もないことを私などは言われてしまいます。今現在、既に受注しているお仕事を回せるだけのマンパワーの確保ができないのです。仕事がないわけではなく仕事はあります。それを回せる人材が今は足りないのです、ぜひ第一線でその仕事をこなしてくれるマンパワーが欲しい。そこには頭脳プレーヤーというのは全く求めていなくて、実際、頭脳プレーヤーを求めるといったら、販路をどうやって広げようとか、よほど手広くやってらっしゃるところでないと、ある意味、中小企業でも中の上の上ぐらいの位置づけの規模でないと、そこまで求めている企業さんは本当に少ないです。

先ほどの委員の意見と全く一緒なのですけれども、今いる方を大事にしてほしいというのと同様で、今ある企業を、誘致だけではなくて大事にさせていただきたい。今、福島県内で頑張らっしゃる中小企業はものすごい数がありますけれども、まずは生産性を向上するためにはマンパワーが圧倒的に不足しているのだと。そこには頭のいい人が来て、ああしなさい、こうしなさいと、いわゆるコンサルを求めているわけではなくて、本当に手となり足となり、一緒に汗を流して働いてくれる人なのだということを強く訴えていらっしゃいます。

これは本当に私の一部の経験上からのお話なのですが、逆に、もし県のほうで県内の中小企業でプロフェッショナルと呼ばれるようなコンサルティ

座 長
高橋委員

座 長
石山委員

ングができるようなところを求めていらっしゃる企業さんは果たしてどれくらい割合でいらっしゃるのか、また、どういった分野で求めていらっしゃるのかなど、もし把握なさっているのであれば、ぜひそのあたりも我々委員のほうにフィードバックしていただけると、今後の検討の中で非常に役に立つのかなと感じておりました。

ありがとうございました。

今のお話とすごくかぶるのですけれども、起業家の視点からいいますと、震災以降、本当にいろいろな起業推進がなされ、福島県内でも個人事業、法人問わずたくさんの方が生まれました。私が知っているだけで300ぐらいはできているはずですよ。

でも、その中の何割の人がちゃんと食べているのかというところが、たぶん9割が食べていけない人たちです。補助金をもらうので起業するといったら始まるのだけれども、それがなかなか継続しないと、残りの1割の中のまた1割がうまくいくというような形だったりします。でも、そこにはすき間があって、既存の企業が新規事業立ち上げ部分も企業とみなされるというところにも幅広くなっているんで、うまく行っているのは1%とは言わないのです。どこかの会社が新規事業を立ち上げる、それも創業と見なして補助金をあげるということをやっているんで数値的にはそんなに悪くないのですが、まったくゼロから若者とか女性が起業なさった方が、現時点で、どれだけの方が残っているかと疑問です。私もその起業伴走者としてうちの会社ですべて起業支援をさせてもらっていますけれども、食べていける人が本当に少ないです。

ですから、そういう方たちを今度はまとめて一つの会社としてやっていけるような仕組みというのですか、それが私は新しいところを見つけてつくらせるということばかりではなくて、やった人たちをもちろん成長させるためにいろいろな策はやっているのですけれども、M&Aといたら変ですけれども、そういう人たちをまとめて一つにつくるようなスキームが私は足りないのかなと常々思っています。

例えば、学童保育の視点からいくと、へき地のほうは子どもたちが少なく、1学区1学童ということで推進しているのだけれども、経営が成り立たないからやる人が少ないのです。うちは、中心部と山間部で3か所やっているんで全部合わせているから経営が成り立つというところがあります。自分が先生をやって自分の家庭が食べていだけの保育園をやっている方はいるのだけれども、それも認可保育園がどんどん整備されていくと、認可保育園に入るまでのつなぎということで食べていけない小さな保育園が、去年も福島市でいえば4園やめているし、来年の3月で私の知っているだけで7園やめると言っています。

でも、そこには何人かの先生がいますので、そういうところを1つにまとめて回す仕組みというのか、経営ができる、先生としてはいいのだけれども経営がうまくできないという人もいらっしゃいます。起業の部分と子育てとつながるのですけれども、そういうM&Aといたら変ですが、やっていけるような仕組みがちょっと足りないのかなと思いましたので意見しました。

ありがとうございました。

今日ご欠席の森川委員からご意見をいただいております、(1)の「雇用・起業創出プロジェクト」については、本社機能の移転等は難しい部分もあるので、工場を伴う事業部隊の移転とか研究開発機能などをターゲット化したプロジェクトのほうがいいのではないかと、いくつかのご意見をいただいております。全部読み上げると時間が足りませんので主なところだけご紹介します。

「しごとを支える若者の定着・還流プロジェクト」については、県外からもっと人を呼べるような高等教育機関の魅力化を進める必要がある。

「農林水産業しごとづくりプロジェクト」については、2次、3次企業を牽引する6次産業化の推進・体制整備というものが重要だ。小規模農家が増えるような新規農業就業者の確保だけではなく、法人企業等が設立した農業法人に就職をする形を推進したらどうかというご意見をいただいております。

(3)の農林水産業についてですが、只見町では南郷トマトのブランド化に成功しています。トマト栽培のハウスは非常にハイテク化しています。例えば、地中にはわせる水分補給のためのホースはイスラエル製の特殊な製品、トマトの生育が早めるためCO₂をハウス内に噴射し、それをコンピューターで分析しながら制御するといったことも進められている。あるいは人出で人工受粉をすると手間と人件費がかかるので、ミツバチでやらせるわけですが、そのミツバチはオランダから輸入しているが、それは3年たったら全部死んでしまう遺伝子になっているようで、またオランダから買わなければいけない。

このように今の農業はハイテクな技術とセットで考えなければならない部分が拡大してきています。福島は農業部門は困難な課題も沢山抱えていますが、重要な部門です。こういう視点も加味していく必要があると思います。(3)の「農林水産業しごとづくりプロジェクト」では、そういうハイテク産業との連携の視点も込める必要があるでしょう。

会津地方ですと、やはり冬をどう過ごすか、克雪というものが働く場としても重要な期間になってきます。冬期間の気象環境をどう活用するかということも重要な視点ではなかろうかと思えます。

第1の“しごとづくり”に関してはこのようなところでよろしいでしょうか。

今日欠席のお二人の委員のご意見もかいつまんでご紹介をいただけますか。

私のほうからご紹介させていただきたいと思えます。

須貝委員さんのほうから、“しごとづくり”に関しまして、特に企業誘致に関してのご意見をいただいております。改めて福島県の優位性を明確にして取り組むことが必要ではないかというような意見をいただいているところでございます。その際には、実現可能性の評価ですとか、そういった数値的なものを使ってアプローチするとか、そういった意見を須貝委員のほうからいただいております。

また、日下委員さんのほうからいただいております、“しごとづくり”に関しましては、県内大学・企業・農家と海外研究機関を結ぶなど、海外からも注目される取組を期待いたしますというようなご意見をいただいております。

座 長	<p>以上でございます。</p> <p>ありがとうございました。</p> <p>それでは次の“ひとの流れをつくる”という部部についてご説明をお願いします。</p>
復興・総合計画課長	<p>続きまして、資料2-3の3ページでございます。青色のページでございますが、2番の“ひとの流れをつくる”についてでございます。</p> <p>こちらは2つのプロジェクトで構成しております。1つ目は（4）番といたしまして「定住・二地域居住推進プロジェクト」でございます。こちらのプロジェクトの視点は、移住に踏み出すにあたりまして課題となっております仕事と住まいをつくることでございます。</p> <p>視点①においては、地域が求める人材の移住促進として、地域が求める人材を適確に把握し、仕事をもった移住の促進など、仕事つきの移住者の受け入れに取り組んでまいります。</p> <p>視点②においては、移住者に対する就職支援の充実といたしまして、移住者の就労の場の確保の場面、移住者を直接雇用する事業組合等の設立支援など、仕事と結びつける支援に取り組んでまいります。</p> <p>視点③におきましては、住まいの確保など、定住・二地域居住を支える環境の充実・確保といたしまして、支援策をパッケージで行う実証モデルの事業を市町村と連携して展開するほか、民間企業と連携をいたしまして、レンタカーや引っ越し等の割引制度を使用できる「ふくしまチャレンジパスポート」の発行など、移住希望者のインセンティブとなるような支援に取り組んでまいりたいと考えております。</p> <p>視点④におきましては、若者と集落の交流促進といたしまして、集落と大学生、集落と集落の出身者など、集落との交流の継続・拡大に取り組んでまいりたいと考えております。</p> <p>2つ目のプロジェクトとしましては、（5）番「観光コンテンツ創出プロジェクト」でございます。こちらのプロジェクトの視点は「あるもの探し、あるもの磨き」による交流人口の拡大でございます。</p> <p>視点①におきましては、地域資源の発掘、磨き上げによる観光コンテンツの創出、交流人口の拡大といたしまして、ふくしまならではの観光素材を生かした観光コンテンツの創出に取り組んでまいりたいと考えております。</p> <p>視点②におきましては、メディア芸術等を活用した観光コンテンツの創出・交流人口の拡大といたしまして、ふくしまに縁のあるメディア芸術、ここでは映画、漫画、アニメーション、CGアート等を利用した新しい分野の芸術としておりますが、こちらを、例えば本県であれば三春町におけるガイナックスによるアニメーション事業など、これらを活用したまちづくりへの支援、ツーリズムの開発に取り組んでまいりたいと考えております。</p> <p>視点③におきましては、戦略的な情報発信と受け入れ態勢の整備といたしまして、観光全般をマネジメントいたします「ふくしま版DMO」の設置などに取り組んでまいりたいと思います。なお、こちらのDMOの設置につきましては、別</p>

座 長	<p>に参考資料2というものを準備してございます。こちらの中にも記載がござい ますが、今年度の国の交付金事業に、導入に向けた基礎調査と戦略の策定について 申請をさせていただいているところでございます。</p>
甲斐委員	<p>“ひとの流れをつくる”につきますは以上でございます。</p> <p>“ひとの流れをつくる”ということで、「定住・二地域居住」そして「観光コ ンテンツ創出」という2つのテーマをもとにブレイクダウンをした視点が提示さ れています。</p> <p>このテーマでお気づきの点がありましたらご意見をお伺いします。</p> <p>甲斐委員は観光をご専門に今までおやりで、何かございましたら。</p> <p>専門とまで言えるのかどうか。観光に限らずなのですけれども、やはり“ひと の流れ”はすごく大事だと思いますので、いくつか気づいた点といたしますか、コ メントを率直に申し上げたいのですが、まず、(4)の一番最初の視点①のいわ ゆる後継者不足、これは全国どこでもよく聞く話で、事業承継問題というのが非 常に深刻な問題であります。福島全般でもそうだと思うのですけれども、今はお 客様がいても後継者不足で止めざるを得ないという話を残念ながらお聞きして いるのですけれども、私は今日一貫して申し上げていることになるかもしれませ んが、家庭内教育というか、教育というとおこがましいですが、やはり親が子ど もにどこまで伝えているのか、知ってもらっているのかという、そのコミュニ ケーションギャップみたいな部分があるのではないかと思います。実は、親 が思うほど子どもはそんなに生業（なりわい）に関心がないということではな く、その逆で、親が意外に将来的なことを悲観しすぎて、子どもにはあえて生業 （なりわい）を継がせようとしなとか、さっきの進学の話ではないですけれど も、そういうきらいが全くないのではないと思います。現にそういう話は何度か 聞いたことがあります。</p> <p>したがって、後継者不足の一つの処方箋として、親子間というか、子どもでな くても親戚でもいいかもしれませんが、やはり、こんな素晴らしい仕事をずっと 連続とやってきているんですよということをできるだけ伝えていくというよう な地道な作業というか交流というのが必要なのではないかと思います。</p> <p>もちろん、こういった地域おこし協力隊の活動とか、特にマッチングです ね、外からぜひこの伝統産業をやってみたいということで、いろいろところで 受け入れてやっている成功事例はたくさんあると思います。当然こういった取組 が必要だと思います。</p> <p>それとともに、やはり、繰り返しになりますが、地元にいる方、地元にいる若 い人が親の生業（なりわい）にプライドを持って、誇りを持って継いでいただ ける、それは親も非常にハッピーだし、子どもも当然ハッピーだし、あるいは、あ とで出てくる子育てとかいろいろな意味でプラスの面があるのかなということ であえてコメントさせていただきました。</p> <p>それから、視点③のところ、「働く場、住居の確保などの支援策をパッケー ジで行う実証モデル」というお話、私はこれは素晴らしいモデルではないかなと 思います。やはり、若い人の一番最初のアンケートでも出てきましたけれども、</p>

なぜ地元に残れないかという、安定した収入とか働く場がない、本当は残りたいけれども。やはり、それなりの収入と、さっきも出てきましたけれども、高度な人材を例えば首都圏から呼んでくるとそれなりの待遇を用意しなければいけない。それは単体の企業や単体の関係者だけではなかなかしんどいので、それをいろいろな方でシェアして、出し合って、逆にその方をみんなで活用し合うみたいな、まさにパッケージ型のモデルというのは、特に働く場の確保、あるいはサポートする高度人材を確保していくという意味では大事なのではないかと。もちろん、従業員確保という意味でみんなで補助し合うという考え方もあっていいかもしれません。

それから、もう一つは交流促進という視点④。視点④だけではなく視点③にも全部かかわるのですけれども、これは私の実感として、よく姉妹都市とか交流都市、兄弟都市とか、いろいろな言い方があるのですけれども、福島県、各市町村、いろいろなところでそういう関係を結ばれて、いろいろな交流をやっていると思いますけれども、こういう関係というものをもっと戦略的に活用されるべきではないかと。これは私の持論でございましてあちこちで申し上げているのですけれども、いろいろな経緯やご縁があってそういう関係を構築されていますので、したがって、交流都市や姉妹都市の特別な関係というものをもっともって戦略的に活用されるべきではないかと思いました。

それから、観光に関しては我々も組織的にDMOというものを、ここにも言葉が出てきておりますが、提唱しております、これのポイントは広域連携だと思えます。この広域の線引きというのは非常に難しいです。かつ、やはり官主体ではなくこれは民主体でないとなかなか難しいというのが我々の実感でございまして。したがって、「ふくしま版DMO」という、このふくしま版をどういう線引きをするかとか、どういうまとめ方をするか、これが非常に考えるところなのですけれども、これが福島県外なのか、あるいは福島のあるエリアと周辺のエリアを巻き込んだ形がいいのか、そこはいろいろ考えるところだと思います。

実は、私は先日、秋田県の大館市というところに行ってまいりまして、そこでやはり同じような活性化フォーラムがあって発言してきましたのですが、大館の方がそのときおっしゃっていたのが、3Dという言い方をしていました。函館・大館・角館のラインを連携させますと。当然、新幹線の延伸もありますので、県をまたいだ、あるいは「館」のつながりといいますか、そういういろいろなストーリーとか考え方を持ってやっていく。まだ決まったわけではないですけれども、特に観光については県をまたいだ広域連携といったものも場合によってはDMOを考えていく上では必要なのではないかなと思います。

以上です。

ありがとうございました。

交流都市・姉妹都市等の再評価は重要だと思います。今度の大地震の直後は、岩手県の遠野市は県庁と連絡がとれなかったけれども、姉妹都市からはすぐアプローチがあって、どんどん情報や物資が集まってきたという経験をしています。非常時の時に機能するような連携を日頃からとっておくことが、重要なポイント

座 長

関 委 員	<p>ではないか思います。</p> <p>関さん、定住とか二地域の推進プロジェクトというのはどうでしょうか。</p> <p>先ほど言ったけれども、実証モデル事業というのはいいですね。私も移住者なので思うのですが、いろいろな支援策や取組が当然あるのですが、そもそもなぜ福島なのかということをもっとアピールしていかないといけないと思います。特に、震災があつて原発事故があつて、結構けちょんけちょんな状態、だめだめな状態だけれども、この5年間積み上げてきて、食品の安全性だって日本一確保されているわけだし、最近の取組の中に有機農産物という言葉が出て、有機農業もやってきて、食の安全についてはかなり日本一のレベルになってきているし、県土の多くは山林と里山で非常に癒しの多いところであると。人が暮らすにはすごくいいところで、住まうのではぜいたくで、寒いところはあるかもしれないけれども、ぜいたくなぐらい都会の方が求めるものがこんなにあつて、さらに、先ほど石森さんもおっしゃったように人のつながりが生きている、こんなに人情があふれるところはなかなかないと、私は東京人ですがそう思うのですけれども、そういうものをもっと、こういう中にそれを盛り込むというのは難しいかもしれませんが、そういう情報を出して、その上でこういうシステムがあつてというふうに言ったほうがいいので、できればちゃんと稼げて、家族をねらつてアピールしなければいけないのしょうけれども、対象をしっかり絞つてそういう人たちにイメージをしてもらつて、不安がないようにソフトランディングで移住できますよというふうに持っていったほうが来やすいですね。しかるべき能力のある方はそう簡単には、と思います。</p>
座 長	<p>今回はプレゼンテーションとしてプロジェクト型になっているから、今おっしゃるように全体の枠組みが見えにくくなっています。ですから、今日はサンプルとして提出してある、総合戦略の冊子になってくるとそのあたりを十分書き込んで、理解しやすく詰めていただきたいと思います。</p>
石山委員	<p>“ひとの流れ”だけではないのですが、どうしても若者とかそういうところに焦点が合っている感じがして、今、60歳で例えば定年になつても、残り30年ぐらい平均寿命でいってもあるわけで、まだまだ元気です。反対に65歳の人や90歳の親を介護するというのもよくある話なので、60歳以降の方々に対して移住を促進してもらふ二世帯というふうに、何か具体的に60歳以上の人が見て、自分たちのことだとわかるような何か施設があつてもいいのかしらと思いました。</p>
座 長	<p>というのは、ヨーロッパとかだと60代でリタイアした人たちというのは季節によって他地域を移り住んでいます。天気のいい国や地域を回つて何個も家を借りたり持っていたりしている方が多いです。福島は首都圏から1時間ちょっとで来れますし、温泉もいろいろあるので、東京に家を置いたままこっちに住むことも可能だと思います。そういう人たちを呼び込むような何か、どうしても若者とか人材とか後継者とか、そっちのほうに焦点が合いがちなのは理解できますが、60代以降の方に向けての施策というものがあつてもいいのかなと思いました。</p> <p>そうですね。CCRCについては出ていませんが、それが日本で可能かどうか</p>

はやや疑問を持っています。アメリカではリタイアした人たちが、全国を見て回って、特定のグループが気候のいいところに集団で住まって、それが基盤になってCCRCといったものをつくっていくわけです。そういう積み上げがないといちどきにCCRCなどはできないと思います。CCRCでなくても、福島県は首都圏の人達にとっての二地域居住というものが進みやすいので、そういう高齢者向けの視点は必要かと感じます。

石山委員

宮城県の1つの村に海外の富裕層の人が3カ月単位でいる村が実はあると聞いています。すごい小さいのですけれども、何世帯かみんな動いて、九州と宮城県の、ちょっと忘れてしまったのですけれども、そこにやっているプログラムが実はあるそうです。それも海外の富裕層の方が来て、そこを拠点に観光したり何か文化を教えるような交流事業をやって、生きがいと、お金を稼がなくていい、持ってくるから。ただ遊びに来るだけではなくて、何かそのような取組がまだまだ元気な、お年寄りといったら変ですけども、生きがいが持てるようなふう。あとは、数がすごく多いので、若者が住むよりも、「はい」と手を挙げる数が確率的にはお年寄り、60歳以上の方がいっぱいいるから、施策を出して、それに手を挙げる人が多いのかなと思いました。

座長
高橋委員

ありがとうございました。

今の石山委員のお話を聞いて情報提供になってしまうのですけれども、先般、先般といっても少し前ですけども、東京の千代田区で私の知人がシニア世代ということで地方移住に関する調査アンケートというものが、「うちにも来たよ」ということで、ご夫婦で記入されて出したというお話を伺いました。いろいろその中に設問があって回答したのだけれども、私の知人はご主人様のほうなのですが、奥様との会話で出ていたのが、ある一定の年齢になったら地方でゆっくりするのもいいのかもしれない、ただ、地方は車がないとなんにもできないわよね、移動手段は私たちどうしたらいいのかしら、お買い物はどうしたらいいのと。観光に行くのはいいのだけれども、日常生活をするときに都会の人が地方に行って不自由しないのってどうなのかしらねと、そのあたりの情報がこの調査は少ないわよねという会話がなされていたということがあったので、もしシニア向けのものをまたご検討を今後なさるということであれば、実際に免許がない方が多い都心からの移住者に対して、こんなサービス制度がありますよとか、お買い物にこんな宅配のがありますよとか、県としてこんなことをしていますよという付帯的なサービスの情報を付け加えると、より具体的に検討していただけるのかなと、今、委員のお話を聞いて思いました。

座長
関委員

ありがとうございました。

ほかはよろしいでしょうか。

質問というか疑問なのですけれども、移民・難民の問題は一義的には国が対応するものだと思うのですが、万が一、国が難民を受け入れます、移民も積極的に政策転換した場合、県としてどう考えられるのかなと。田舎にいと、あれだけ人が減る中で、今までの国土はどう見ても維持できない。10年後は見えていますから。やはり誰かしら、都会の若者と簡単に言うけれども、それも微々たるもの

企画調整部長	<p>があって、やはり移民しかいないのかなと思います。それを今ここで答えを出せとは言いませんけれども、万が一、国が施策をOKだといったときに、「はい」と手を挙げる県になるのか、「うちは絶対嫌だよ」となるのか、そういうことも可能性の一つとしては考えたほうが良いような気がします。</p> <p>今回はそこまで議論はできませんので、委員がおっしゃったように、まず水際の話なので国家的な施策が基本になると思うのですが、その日が来るか来ないかは別としても、しっかり中で。私は宮崎に行っていたこともありますけれども、漁業関係者などは本当に後継者がいなくて、いろいろいいところ悪いところの話も地元で聞いていたことをよく覚えています。いろいろ議論があると思いますが、いろいろな事例もありますから、しっかりと勉強したいなと思っております。</p> <p>それから、ついでのなのですが、関委員から先ほど、非常に考え方は立派なのだけれども、というお話があって、それはおっしゃるとおりです。我々も他人事としてやる気は全くなくて、むしろこうやっていろいろな取組を自分事としてやっていかなければいけないし、まさに今がその集中期間だろうと思っています。ただ、いずれにしても時間とお金や期限は限られているので、このイメージというか素案のほうの3ページに、基本的な方針というところの上にその理念的なことを書いているのですが、「基本的な方針に基づき、意欲ある事業主体と連携しながら、重点的かつ主体的に取り組み、モデルケースを数多く積み上げ、優良モデルが自立的に水平展開されることを目指す」ということで、同時多発的にいっぺんにできるとは我々もそんなに楽観的には思っていないので、ここに示しているプロジェクトの一つ一つをお互いやろうと、そのやろうという人を見つけながら、もしくはそういうふうには誘導しながら、まずはやってみて、それを展開してみ、成功するものもあるし失敗するものもあろうと思うのですけれども、できるだけ成功を目指して、それを周りが見て、これは気づきですが、それで自立的にというか、その方向でいってしまうということで展開するほかないのかなと。同時多発にうまくいくとは思っていないので、そこは我々もそういう考え方だということを申し上げたいと思います。</p>
座長	<p>ありがとうございました。</p> <p>次に移る前に1点だけ、(4)の中の視点④のところ「集落」という言葉が出てきます。特に福島県はこれだけ巨大な県土を抱えているわけで、特に農山村が多い地勢ですが、そういう農山村を支えているのは結局こういう集落の存在です。これが今、集落単位で見ると、若者が出ていく、高齢化しているということで、集落の維持というものが非常に難しくなっている。ここに書かれている出身者とか大学生とか、こういう人たちとの有機的な連携をとることも重要だと思います。</p>
復興・総合計画課長	<p>集落でまだ農業がやれているというのは水路がやっと維持されているからです。しかし水路の維持管理は危なくなっている集落が多く、ぎりぎりのところなんです。これが福島の県土を支えている、その点は重要なかなと思います。</p> <p>次に“結婚・出産・子育て”の説明をお願いいたします。</p> <p>ピンク色の部分でございます。時間もございませんのでポイントだけご説明を</p>

させていただきたいと思います。

“結婚・出産・子育て”につきましては、こちらにございますように視点①結婚、視点②出産、視点③子育てという枠組みでプロジェクトを組んでおります。

ポイントだけご説明を申し上げますと、視点②出産でございますが、こちらにおきましては、特定不妊治療に加えまして、男性の不妊治療にも手厚く助成するなどの支援に取り組んでまいりたいと考えているところでございます。

視点③子育てにつきましては、三世同居・近居による育児環境の確保に取り組んでいくことができないか、あるいは、もう一つとしましては、県が率先してイクボスの普及拡大に取り組むなどしまして、子育て環境の充実・強化に取り組んでまいりたいと考えているところでございます。

以上でございます。

座長

この分野は個人の価値観とかライフスタイルとかに大きく依拠するところですから、県がこうしようああしようというのなかなか難しい部分だと思えますが。

石山委員

少子化といわれてずっとたつのですけれども、どんどん産んで幸せな家庭を築きましょうみたいな流れは実際あるのだけれども、子どもから見て周りにいる大人で楽しそうに子育てをしている人が少なすぎると私は思っています。どんどん育てたほうがいい、産んだほうがいいというのだけれども、「大変だ」という言葉しか聞こえなくて、変な言い方ですけども、子どもから見て、先ほど若者が福島で将来をイメージできないと同じように、子どもを産んでここで幸せにやっいていこうというモデルケースとなる人が少ないのかなと思っているのです。ですから、どんどん産んで楽しい生活をしましょうよとは言いのだけれども、実際には大変な人しか子どもの目に映らないのではないかと私は思います。ですから、前の須貝委員もおっしゃったと思うのだけれども、小学校・中学校ぐらいのときに、女性の立場として出産適齢期というものがあるのだということ自体を知らない子どもが多いと思うんですね。いつか結婚したい、いつか子どもを産みたいのだけれども、いざ子どもを産みたいときにはもうできない年齢になっているということもあると私は思うので、そういうイメージをつけるような何か、どういうことかわからないのですけれども、ここで言って、国がどんどん言っているのだけれども、現実的にはそうではない人のことを見ているのでイメージが湧かないというところを何とかしたほうがいいのかと思いました。

座長

高橋委員

ありがとうございました。

どうしても「女性の」となると発言をしなくなってしまうのですけれども、申し訳ございません。先般、福島県知事が「イクボス宣言」をしてくださって各メディアに大きく取り上げられていることと思います。おそらく、想像の範囲で申し訳ないのですが、県知事から部の皆様には、それぞれの部門のイクボスとなるようにというふうなお話もあったのかなと勝手に想像させていただいております。

ここは“結婚・出産・子育て”という欄に「イクボス」という単語が入っておりますけれども、実際、イクボスの内閣府定義というのは、決して子育てをして

いる部下の応援だけではなく、介護であったり看護であったり、また、さまざまなライフイベント、制限を持っているすべての社員が活躍できるようなという内容は皆さん周知のことかと思いますが、実際にお聞きしたいのは、県庁のイクボスとして具体的にどんなことを皆さんがなさっているのか。これから民間に対してイクボスを普及拡大させるというのがここに載っているのですけれども、おそらくこの中にもイクボスの方がいらっしゃると思います。どのようなことを皆様が意識をし、実際に行動に移し、部下に関わりを持っていらっしゃるのか。

これは申し訳ありません、実は私事なのですが、先般、雇用労政課さんに福島テレビさんがお伺いしたときに、知事のイクボス宣言を受けて県内の企業のイクボス宣言をしている会社を紹介してくれということで弊社にお鉢が回ってきました、ここ何日か私は密着取材で追いかけておりました、昨夜は「となりの晩ご飯」みたいな勢いで、子どもと夕食をつくっている姿まで撮られてしまっていて、来週放送らしいのですけれども、それで「イクボスとは」ということでずいぶん突っ込まれて逃げ場のないインタビューをずっとさせていたのですが、私はたまたま女性なので、イクボスというより女性活躍の番組みたいですねとちやかしたのですが、それで余計に教えていただきたいのは、私どもも実際に会社の中でも取り組んでおりますし、企業様にも研修などの実施を行っている立場です。県庁のイクボスの皆さんにお伺いします。どのようなことに取り組んでいらっしゃるのですか。ぜひご教示ください。

どなたか代表して。

どなたも手を挙げられないのでご説明をさせていただきたいと思います。8月に内堀知事が「イクボス宣言」をいたしました。イクボスの取り組みをどのように進めるかということですが、意識改革が必要だということはわかってはおるのですが、やはり即効薬はないような状況でございまして、具体的な取組といたしましては、制度の周知を図りますハンドブックですとかチラシをまいたり、そういったことは県庁内でもやっておるところです。また、今回の「イクボス宣言」を経まして、上司が若手の男性と面談をして、そういった制度を活用しやすいような雰囲気づくりをするといったようなことはやっておるのですが、なかなか決め手となる取組がまだ担当部署でも見つかってない状況で、庁内でも今後話を進めていくというようなことにしておるところでございまして。

以上でございます。

この中で一番役職柄ということでございまして、今いろいろルールを申し上げたのですが、結論的なことを申し上げますと、今まさに検討しているというふうにはしかお答えできない状況です。中には県庁全体でやるのか部局単位でやるのか、その辺ももう一回整理をしながらということではあるのですが、また整理ができてからしっかりとそれを出していかなければならないなど、「隼より始めよ」ですから、そういうことだと思っています。

せつかなので、我々も実は非常に迷ってしまっていて、何かこういうことを県内市町村などでもしやると、世の中というか、民間の企業なども動いてくるのではないかとということも逆にお伺いしたいと。今非常に悩んでいる状況なので、逆質

座 長
復興・総合計画課長

企画調整部長

高橋委員	<p>問みたいで恐縮なのですが、何かあれば、せつかくですのぞと思ひながら参ったということでございます。よろしくお願ひします。</p>
企画調整部長 関委員	<p>ここで話すたぶん大変長くなってしまうので、機会があれば、また時間を設けていただければ、取り組んだものとか他社さんの事例などはいつでもご報告させていただきますのでお声がけください。</p> <p>よろしくお願ひします。</p> <p>結婚とか出産は個人のことなので、あまり行政が、というのはあるのでしょうかけれども、確かに望むならば支援しなければいけないというのは当然だと思ひます。</p>
座長	<p>これは私事になってしまうのだけれども、努力をしたけれども結局だめで、私は里子を2人もらって、特別養子縁組で2人を育てています。そういうことから私は里親がないといういろいろな情報は聞くのですが、なかなか福島は里子というのは出てこないです。やはり人の目もあるからというのものもあるだろうし、子どもを育てないけれども親が親権を捨てないという、これは国の制度の問題もあってここでどうのこうのというのはいないけれども、なかなか里親会に登録しても里子に恵まれずに終わってしまう方もいっぱいいらっしゃる。うちは偶然2人も、こんな事例は本当はないのですが、マッチングがうまく行って2人ももらっているけれども、だいたいはそうはならず、10年待ったけれどもだめだったと。首都圏とか大阪圏にはいっぱいいます。でも、県外だからそういうのをマッチングできません。逆にいうと、定住よりはそういうことを、県でできるかどうかわからないけれども、そういう都会であふれている育児放棄された子どもがいるのだけれども、欲する親が福島でいっぱい登録されているので、そういう子どもたちを生まれてすぐに引っ張ってきて育ててやるほうがいいのかと思ひていて、そういう視点を入れていただけると、努力してもだめな方というのはいらっしゃるのぞ、あまりこれを言ってしまうと、努力してだめな人が傷つくかもしれないと思ひたのですが、ひと言、私事ながらですが。</p>
西内委員	<p>ありがとうございます。それでは、この分野はそういうことによろしいですか。</p> <p>時間がないので発言するのを控えていたのですが、自分の一番専門の分野なのでどうしても申し上げたいのは、アンケート調査の報告のところぞ、「理想の子ども数と予定の子ども数」しか出ていないのですが、正直、一番重要なのは合計特殊出生率で、震災以降、福島県がトップ10から転げ落ちて33位になって、現状やっと15位まで上がったのですけれども、9位までですか。ではトップ10に上がったのですね。それでもまだ2人になっていないというこの国の現実があります。</p>
	<p>昨今、潜在的待機児童数と待機児童数、200ちょっとから倍ぐらいの400名ぐらいになったというところで、正直、大学で議論しているとき、これをどう改善するかという議論よりも、これはいいことだと。つまり、働きたいという労働者人口の圧倒的多数は女性なので、それがやっと声を上げて預けて働きたいと、子どもを産む産まないの議論ではなくて、子どもを授かったときに、預けて安心し</p>

で働ける福島県に今変わろうとしている。だから、県の動きが私たちのところに響いてきたなというのがあの数字であって、私たちはゼミの中で学生と議論しています。やっとうこういう兆しが見えてきた。ですから、どんどん潜在的待機児童数が増えろと。それは潜在的労働人口の実は反映数なので、もっともっとフィフティ・フィフティで男性も女性も育休を取り、産休を取り、働き続けられる福島県なのだとアピールできる、そういう兆しを私たちは今感じているので、もっともっとこれを全面的に押し出して、女性が働き続けられる県民性がある県なのですということのアピールしていきたいなと、この数字をいろいろな方に知っていただきたいなと思いました。

座長

ありがとうございました。

それでは、最後になりますが、4の“まちづくり”ということで、説明をお願いいたします。

復興・総合計画課長

最後になりますが、4番の“まちづくり”についてご説明をします。ポイントだけご説明をさせていただきます。

こちらのプロジェクトの視点は地域資源を生かしたまちづくりでございます。視点の②におきまして、商店街の新たな価値の創造としておりますが、専門家による改善提案と実現に向けたリノベーションを支援してまいります。視点④におきましては、リノベーションの実施に向けたコンペの開催やリノベーションスクール等の開設によりまして、新たな担い手、後継者の育成強化に取り組んでまいります。

簡単ではございますが以上でございます。

座長

ありがとうございました。

私自身はまちづくりということにずっと関わってきましたが、まちづくりは商店街の「街」を書いて「街づくり」と読ませたり、町村の「町」を書いて「町づくり」といったりしますが、私たちはすべて平仮名で「まちづくり」と書いて、内発性とか自立性とかを中心に置いた地域創造、地域再生のことを「まちづくり」と言ってきた。この言葉を広めてきた者としては、ここで書かれているのが廃校、商店街、ICT、リノベーションとややフィジカルなものだけに集約された内容になっていて少し違和感を覚えます。これも重要なことなのですが、「まちづくり」というタイトルとは少しミスマッチを起こしているのではと感じているところです。

ただ、今回の地方創生では「まち・ひと・しごと」というふうになっていますので、そこから「まちづくり」と名づけざるを得ないのかなという感じもしています。そこはどう整理していただくのか、ご検討いただければ有難いと思います。

ただ廃校等利用、商店街等の内容について、関連する視点、内容があればご提起いただければありがたいと思います。

石山委員

視点③のICTを生かした推進なのですが、健康データを活用した健康づくりの支援というところで、これはどういうことなのかなと思うのですが、高齢者に向けた健康のデータをICTを使って何かをやるのかなと思ったのですが、実際それを使える人、普及させる人、ひとづくりに入ってしまうのかもしれ

ないのですけれども、I T Cがどんどん進んでいるのだけれども、それを使いこなせる人たちという部分がひとつづくりのほうに入るのか、その辺のところを教えてくださいいただければと思います。

座 長
保健福祉部

これはご担当の課に。

保健福祉部の安藤と申します。よろしく申し上げます。

I C Tを使った健康づくりの部分につきましては、今、事業内容等を検討している最中ではございますが、ベースとなりますのはそもそも医療データですとか保険データですとか、介護の診療関係のデータですとか、そういったものが各保険者ごとにばらばらになっていると。国保であったり健保組合であったり、そういうところにそれぞればらばらにあって、統合したデータで分析等ができないというような現状があります。それを全県民のデータを集約して分析できるような体制をとった上で、例えばどの地域であればこういった部分の健康データが悪いのかとか、そういったことを明らかにした上で、それぞれの地域に合った健康づくりができればというような、いろいろな施策の位置づけになるようなデータ分析をしたいということから、このデータを使ってデータに沿った健康づくりができるようなまちづくりにつなげていこうというような事業を今検討しているところでございます。

甲斐委員

私からもコメントといいますかご紹介なのですが、1つは、高齢者にやさしいまちというのは基本的に子育てしやすいまちではないかと思えます。先ほど石山委員からもシニアの方を呼び込むところが少ないのではないかと若者のところの施策でコメントがありましたけれども、まちづくりというか、交流人口や定住人口も含めて、いろいろな方々に来ていただくことを考えたときに、若者と高齢者の方がいらっしゃるという仕組みづくりという意味で、高齢者にやさしいまちづくりが、ひいては子育てしやすいまちづくりなのではないかと思えます。

さっき、高橋委員のアンケートの夫婦の方のお話もありましたけれども、生活まわり、交通弱者というのは失礼かもしれませんが、生活まわりでそういうソフト面といいますか、さっき座長がおっしゃったように、ハード面はいろいろ整備されているのですけれども、ソフト面で、こういう考え方とかいったものがもう少しここに入っているとわかりやすくいいかなと思えました。

また、一番最初にこの紙を見て最初の印象は、リノベーションのみ？ と思えました。リノベーションはいろいろ含意していると思うのですけれども、リノベーションのみなのかと最初の印象としては思いました。

それから、廃校の関係のお話なので私から1点ご紹介も含めてなのですが、いろいろ地方創生の関係で自治体さんあるいは有識者さんとお話をしたときに、「小学校区」というのは中核的なコミュニティの単位の一つかと思えました。残念ながら、今、首長さんの大きな仕事の一つに廃校のセレモニーといいますか、これが結構悲しいお仕事のようにございまして、残念ながらそういうお仕事が増えてしまっています。今後も残念ながらそういうことがあるのかもしれませんが、ただ、我々のほうがアイデンティティとして考えると、自分の母校が廃校に

なってほしくないのはもちろんですが、仮に廃校したとしても、建物はなんとか残して再活用してほしいと思います。たぶん皆さんもそういうお気持ちがあると思います。

そのときに、今、山形県の高島町というところでは「熱中小学校」というプロジェクトをやっています。これは私も非常に賛同しているのですが、「廃校を開校する」というキャッチフレーズです。廃校した学校を開校すると。学校を開く開校ということなのですけれども、どういうことかといいますと、要は、校舎はそのまま残して、まさに今日あったようにIT企業とかそういう方々のテナントとしていくものです。非常に風光明媚といいますか、自然豊かなところなので、そういう方に気持ちよく、まさにサテライトオフィスではないですけども、そういう方々をテナントとして入居させるだけではなくて、学校をもう一回開校するというのは、いわゆる国語・算数・理科・社会ではないですけども、プログラムを作りまして、全国から公募して社会人の人に講師になってもらって、生徒も全国から公募するのです。たしか今は4割が山形県内で、6割が全国から来ています。北海道から九州というか、神戸の人でしたか、ということで、80名強ぐらい入学されているのですけれども、10月3日から開校しています。今、非常に注目されていて、こういう廃校をひとつ活用するようなやり方があると思います。私が漏れ聞いたのは、会津でも検討しようかというような話があると聞いています。

こういうことで、皆さんいろいろ試行錯誤しながら、廃校を契機にコミュニティの一つの中核的な活用策として取り組んでらっしゃるということで、私も印象的だったのは、私の隣にいらっしゃったシニアの60代ぐらいの方でしょうか、女性の方が二度目の入学だとおっしゃっていました。母校に二度目の入学をしましたと。そういうことで非常に生き生きとおっしゃっていたのが印象的でした。

それから、これは私は最新の状況は存じ上げないのですけれども、南相馬の小高町で「e-まちタクシー」が一時期すごく取り上げられました。私の記憶では商工会が中心でやっていたと思うのですが、ああいうものもひとつ非常に面白い取組ではないかなと思います。さっきの交通対策といいますか、生活の足として。あれがそのままという意味ではないにしても、そういういろいろな施策というか、そういうものが「ふくしまならでは」という意味ではあり得るのではないかなと思います。

以上です。

ありがとうございました。

そういう意味で、ほかに挙がっていることとか、あるいは3の“結婚・出産・子育て”、こういうものも交流の場をつくるとか、「婚活」という言葉はあまり好きではないですが、そういう交流の場をつくるプロジェクトが上がってくれば、それはまさに「まちづくり」の部分に含まれるテーマでしょう。

他のプロジェクトもこちらに入りそうな部分、ソフトの部分も含んだもう少し幅広い、プロジェクトの基盤をなすようなこととして少し組み替えていただくと

座 長

ということも検討していただければと思います。

終了時間も過ぎていきますので、とりあえず“まちづくり”の部分の議論に関してはそういうことで終わらせていただきたいと思います。

それでは、議題（４）のその他について課長のほうから。

復興・総合計画課長

私のほうから２点ほどご紹介をさせていただきたいと思います。

参考資料２でございます。１枚紙でございますけれども、こちらは地方創生、今年度の上乗せ交付金事業でございます。こちらを現在、県といたしましてこちらに６事業ございますが、国に申請してございます。国の採択の決定は１１月見込みとなっているところでございます。

２点目は、資料として皆様の机に置かせていただいておりますが、「地方創生フォーラム in ふくしま」の議事録についてでございます。こちらは今年度の７月１０日でございますが、岡崎委員さんにもパネリストとしてご出席をいただきました「地方創生フォーラム」の議事録の概要版でございます。先ほどお話のありました徳島県の神山町の議論などもこの中でされているところでございます。関委員さんにもパネリストとしてご出席をいただいたところでございました。時間がございましたらご一読いただければ幸いです。よろしく願いいたします。

座長

そのほか、その他の部分でございますか。

企画調整部長

最後のまちづくりの考え方だけ。これはあくまで重点プロジェクトということで、全体の戦略の一部という位置づけになっているということが一つと、全般にこの重点プロジェクトというのは国が地方創生のために用意をするであろう自由度の高い交付金といいますか、それを念頭に置いていて、それはおそらくハードができるような状況にはなっていない。他方で、国の総合戦略の人口減少対策に合わせた小さなコンパクトシティはどうですかという話をしていますけれども、なかなかそれができるような財源になっていないだろうという思いもあります。ということであれば、今あるものをどう生かすかということでまちづくりというようなことでまとめておるのですが、今ご指摘のあったように、既にしごとも交流もみんなまちなのですけれども、その一部を切り出してここに出しているというのがこの考え方なのですけれども、今いただいたような意見、もちろんソフトの話ですが、そういったものをどういうふうにとめるか、打ち出していくかというのは引き取らせていただきたいと思います。よろしくお願いいたします。

座長

それでは、今日、今回の重点プロジェクトについて各委員から個別具体的なご意見やご提案もありましたので、それらを踏まえて次回の会議にて案をまたお出しいただき、議論をさせていただきたいと思います。

人口ビジョンにつきましても、今、県庁内でいろいろ最終的な検討がなされていると伺いましたので、それにつきましても次回あるいは次々回、議論をさせていただきます。

それでは第５回の有識者会議をこれで終了させていただきます。どうもありがとうございました。

司 会

——閉 会——

岡崎座長、委員の皆様、非常に熱心なご議論、誠にありがとうございました。
参考にさせていただきたいと存じます。

以上をもちまして第5回地域創生・人口減少対策有識者会議を終了させていただきます。ありがとうございました。

(以 上)